



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年1月29日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	733,113	10.0	47,821	1.4	42,393	△14.5	44,089	△7.5	34,849	△3.5
2017年3月期第3四半期	666,536	△13.8	47,179	△12.9	49,571	△37.4	47,642	△38.7	36,123	△35.5

[重要] 調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	34,808	△3.8	42,458	1.8	81.41	—
2017年3月期第3四半期	36,193	△34.9	41,696	△14.8	84.65	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	1,054,042	573,762	565,803	53.7	1,323.29
2017年3月期	1,040,390	548,746	536,563	51.6	1,254.89

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2018年3月期	—	13.00	—	—	—
2018年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	8.7	68,000	3.1	58,000	△12.1	45,000	△11.1	105.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[重要] 調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	428,904,352株	2017年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	1,331,489株	2017年3月期	1,327,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	427,574,480株	2017年3月期3Q	427,578,988株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きしました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で大きく伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、横ばい圏で推移しました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇(価格スライド制)や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ10.0%増の733,113百万円となりました。また、利益面でも積極的な投資や原材料価格上昇に伴うコストの増加がありましたが、売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等により、前年同期と比べ調整後営業利益※は642百万円増の47,821百万円となりました。営業利益は、前年同期にその他の営業収益として事業再編等利益を計上していたことや、当第3四半期連結累計期間はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比で7,178百万円減の42,393百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比3,553百万円減の44,089百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比1,385百万円減の34,808百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカップープロダクツ他1社(以下、「SHカップープロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカップープロダクツ等の当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比23.7%増の215,310百万円となり、調整後営業利益は前年同期比3,177百万円増加し、20,417百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比4,142百万円増加し、20,049百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が好調だったことにより、前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。一方、各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて減少しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.5%増の79,188百万円となり、調整後営業利益は前年同期比479百万円増加し、6,880百万円となりました。また、営業利益は前年同期比384百万円増加し、6,783百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もフラットパネルディスプレイや携帯端末および半導体等向けの設備投資関連需要の増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比10.1%増の266,574百万円となりましたが、耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下により、調整後営業利益は前年同期比3,918百万円減少し、8,501百万円となり、営業利益は前年同期比4,659百万円減少し、7,273百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラックなどのライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア・国内向けともに売上収益は前年同期を上回りましたが、生産性に関する課題等により、利益面では前年同期を下回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響や生産性に関する課題等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、米国において住宅着工戸数が増加したことや、国内において大規模建設工事案件が増加したことにより堅調となりました。また、半導体関連需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前年同期比2.6%減の171,380百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前年同期比879百万円増加し、10,923百万円となりました。また、営業利益は、前年同期にその他の営業収益として事業再編等利益を計上していたことや、当第3四半期連結累計期間はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比7,169百万円減少し、7,396百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線が半導体製造装置向けや工作機械向けが増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.8%増の2,465百万円となり、調整後営業利益は前年同期比31百万円減少し、130百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比79百万円減少し、126百万円となりました。

※調整後営業利益は、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,054,042百万円で、前連結会計年度末に比べ13,652百万円増加しました。流動資産は476,856百万円で、前連結会計年度末に比べ15,039百万円減少しました。これは主に売上債権が27,001百万円、棚卸資産が34,316百万円増加した一方、現金及び現金同等物が86,348百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は577,186百万円で、前連結会計年度末に比べ28,691百万円増加しました。これは主に有形固定資産が27,647百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は480,280百万円で、前連結会計年度末に比べ11,364百万円減少しました。これは主に短期借入金が5,618百万円、買入債務が12,813百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で31,544百万円減少したこと等によるものです。資本合計は573,762百万円で、前連結会計年度末に比べ25,016百万円増加しました。これは主に利益剰余金が23,709百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ86,348百万円減少し、53,063百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,627百万円となりました。これは主に四半期利益が34,849百万円、減価償却費及び無形資産償却費が34,479百万円あった一方、売上債権の増加が24,022百万円、棚卸資産の増加が32,409百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、57,610百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が58,791百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、43,516百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が31,877百万円、配当金の支払が11,282百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、売上収益は主力製品を中心とする需要の増加、原材料価格上昇（価格スライド制）、および為替の円安等により期初予想を上回って推移しています。しかし、利益面では、耐熱鋳造部品並びにアルミホイールの収益性の低下、および原材料価格上昇に伴うコストの増加の影響等により、期初の予想を下回る見通しです。このため、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の通期業績予想につきましては、2017年4月28日公表の予想数値を以下の通り見直します。

	売上収益	調整後営業利益	税引前利益	親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A）	百万円 950,000	百万円 80,000	百万円 63,000	百万円 45,000	円 銭 105.24
今回修正予想（B）	990,000	68,000	58,000	45,000	105.24
増減額（B－A）	40,000	△12,000	△5,000	0	
増減率（％）	4.2％	△15.0％	△7.9％	0.0％	
（参考）前期連結実績 （2017年3月期）	910,486	65,983	66,016	50,593	118.32

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	139,411	53,063
売上債権	175,568	202,569
棚卸資産	153,556	187,872
その他の流動資産	23,360	33,352
流動資産合計	491,895	476,856
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	26,239	27,222
有価証券及びその他の金融資産	20,964	21,755
有形固定資産	324,667	352,314
のれん及び無形資産	151,195	149,397
繰延税金資産	11,651	11,372
その他の非流動資産	13,779	15,126
非流動資産合計	548,495	577,186
資産の部合計	1,040,390	1,054,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	26,301	31,919
償還期長期債務	35,462	30,702
その他の金融負債	26,360	23,845
買入債務	150,785	163,598
未払費用	37,817	39,130
前受金	858	746
その他の流動負債	6,002	7,355
流動負債合計	283,585	297,295
非流動負債		
長期債務	132,694	105,910
その他の金融負債	1,641	1,119
退職給付に係る負債	60,299	63,292
繰延税金負債	8,758	9,022
その他の非流動負債	4,667	3,642
非流動負債合計	208,059	182,985
負債の部合計	491,644	480,280
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	114,150
利益剰余金	376,069	399,778
その他の包括利益累計額	19,555	26,748
自己株式	△1,151	△1,157
親会社株主持分合計	536,563	565,803
非支配持分	12,183	7,959
資本の部合計	548,746	573,762
負債・資本の部合計	1,040,390	1,054,042

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		666,536	733,113
売上原価		△535,387	△596,012
売上総利益		131,149	137,101
販売費及び一般管理費		△83,970	△89,280
その他の収益		9,339	3,634
その他の費用		△6,947	△9,062
営業利益	1	49,571	42,393
受取利息		328	332
その他の金融収益		221	1,035
支払利息		△2,180	△1,808
その他の金融費用		△480	△1
持分法による投資損益		182	2,138
税引前四半期利益		47,642	44,089
法人所得税費用		△11,519	△9,240
四半期利益		36,123	34,849
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		36,193	34,808
非支配持分		△70	41
四半期利益		36,123	34,849
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		84.65円	81.41円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第3四半期連結累計期間47,179百万円、当第3四半期連結累計期間47,821百万円であります。

（要約四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
四半期利益	36,123	34,849
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	66	563
確定給付制度の再測定	—	△163
持分法のその他の包括利益	9	205
純損益に組み替えられない項目合計	75	605
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,647	6,465
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	1,276	386
持分法のその他の包括利益	△425	153
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	5,498	7,004
その他の包括利益合計	5,573	7,609
四半期包括利益	41,696	42,458
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	41,538	42,019
非支配持分	158	439
四半期包括利益	41,696	42,458

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額								
四半期利益	—	—	36,193	—	—	36,193	△70	36,123
その他の包括利益	—	—	—	5,345	—	5,345	228	5,573
親会社株主に対する 配当金	—	—	△11,118	—	—	△11,118	—	△11,118
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△146	△146
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との 取引等	—	—	—	—	—	—	3,013	3,013
利益剰余金への振替	—	—	354	△354	—	—	—	—
変動額合計	—	—	25,429	4,991	△3	30,417	3,025	33,442
2016年12月31日	26,284	115,806	361,570	23,771	△1,149	526,282	11,835	538,117

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	34,808	—	—	34,808	41	34,849
その他の包括利益	—	—	—	7,211	—	7,211	398	7,609
親会社株主に対する 配当金	—	—	△11,117	—	—	△11,117	—	△11,117
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△165	△165
自己株式の取得	—	—	—	—	△6	△6	—	△6
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との 取引等	—	△1,656	—	—	—	△1,656	△4,498	△6,154
利益剰余金への振替	—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計	—	△1,656	23,709	7,193	△6	29,240	△4,224	25,016
2017年12月31日	26,284	114,150	399,778	26,748	△1,157	565,803	7,959	573,762

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	36,123	34,849
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	31,893	34,479
減損損失	745	98
持分法による投資損益(△は益)	△182	△2,138
金融収益及び金融費用(△は益)	2,111	442
事業構造改革関連費用	990	247
事業再編等損益(△は益)	△4,309	△320
法人所得税費用	11,519	9,240
売上債権の増減(△は増加)	1,058	△24,022
棚卸資産の増減(△は増加)	△6,905	△32,409
未収入金の増減(△は増加)	177	△4,698
買入債務の増減(△は減少)	△4,948	10,505
未払費用の増減(△は減少)	△3,093	1,345
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△2,062	2,465
その他	△5,907	△7,488
小計	57,210	22,595
利息及び配当金の受取	1,808	1,539
利息の支払	△2,556	△2,230
事業構造改革関連費用の支払	△257	△247
法人所得税等の支払	△12,445	△9,030
営業活動に関するキャッシュ・フロー	43,760	12,627
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△44,173	△58,791
無形資産の取得	△1,801	△775
有形固定資産の売却	1,374	1,178
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△525	△70
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	18,315	832
事業の譲受	—	△86
その他	69	102
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△26,741	△57,610

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	7,323	5,509
長期借入債務による調達	—	300
長期借入債務の償還	△21,218	△31,877
非支配持分からの払込み	3,013	—
非支配持分からの子会社持分取得	—	△6,160
配当金の支払	△11,118	△11,117
非支配持分株主への配当金の支払	△146	△165
自己株式の取得	△3	△6
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△22,149	△43,516
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,311	2,151
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△3,819	△86,348
現金及び現金同等物の期首残高	120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高	116,481	53,063

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕（工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品
磁性材料	マグネット（希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物（高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕）、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器（㊄印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム）、機能品（ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース）

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

II 前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	173,931	73,633	242,110	175,867	665,541	995	666,536	—	666,536
セグメント間の内部売上収益	71	5	—	29	105	1,209	1,314	△1,314	—
計	174,002	73,638	242,110	175,896	665,646	2,204	667,850	△1,314	666,536
セグメント利益	15,907	6,399	11,932	14,565	48,803	205	49,008	563	49,571
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	549
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,660
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	182
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	47,642

（注）1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	215,175	79,176	266,574	170,911	731,836	1,277	733,113	—	733,113
セグメント間の内部売上収益	135	12	—	469	616	1,188	1,804	△1,804	—
計	215,310	79,188	266,574	171,380	732,452	2,465	734,917	△1,804	733,113
セグメント利益	20,049	6,783	7,273	7,396	41,501	126	41,627	766	42,393
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,367
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,809
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,138
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	44,089

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社(以下、「SHカッパープロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日~2017年12月31日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。